

長岡工業会の設立と活動

—昭和戦前期における長岡商工会議所の一側面—

長岡大学専任講師 松本和明

【目次】

はじめに

I. 長岡市の産業・企業・工場の存立状況

II. 長岡工業会の設立過程

III. 長岡工業会の活動

IV. 工業五ヶ年計画の策定と具体化

結びにかえて

はじめに

本稿の課題は、1928年3月に、北越製紙支配人の田村文吉を中心に、長岡市内の有力企業・工場や行政および教育機関などが協力して立ち上げられ、工業振興や企業・工場間の協調を推進するために尽力した長岡工業会の活動について明らかにすることである。

長岡の工業振興策に関しては、1935年3月の長岡市会における市是としての「工業立市」の議決や市長の木村清三郎自らが陣頭指揮にあたった蔵王地域の工場地帯開発および県外企業の誘致、市内企業・工場の蔵王・城岡への移転がよく知られているが⁽¹⁾、行政が主導して成果をあげたという意義が些か強調され過ぎている嫌いがあり、その一方で、民間を主体として各界が結集した長岡工業会については等閑に付されているといわざるをえない。また、長岡商工会議所の所史である小林寿一編『長岡市経済沿革史』（新潟県商工経済会中越支部、1944年3月）や『長岡産業経済発達史』（1983年6月発行）においても、長岡工業会については立ち入って取り上げられていない。

そこで、本稿は、長岡工業会の設立のプロセスや活動内容について具体的に検証していくこととしたい。このうち、昭和恐慌下で低迷していた長岡の工業の復興を図るべく策定された工業五ヶ年計画と履行状況に関しては特に着目してみたい。

ところで、この当時各地で立ち上げられていた工業会は、当該地の商工会議所とメンバーや活動内容が異なるところがあるものの、工業振興や企業・工場間の結びつきの強化を図るべく独自で多種多様な活動を展開しており、その存在と役割は注目される必要がある⁽²⁾。長岡工業会の実態の解明を通じて一つのケースを提供することも、本稿のテーマとしたい。

I. 長岡市の産業・企業・工場の存立状況

まず、長岡工業会が設立された1928年時点までの長岡市の産業や企業および工場の存立状況の推移をふりかえっておきたい。

工業生産額は、データが初めて明らかとなる1912年が444万3,160円であったのが、6年後の18年には、第一次世界大戦がもたらした好況により、2.6倍の1,169万4,776円に拡大した。その後は戦後不況のなかで減少が続き、21年には753万1,813円となり、18年に比べ35.6%の大幅減となった。翌22年に1,092万924円に持ち直したものの、23・24年にかけては再び減少し、24年には941万778円となった。25年以降は上昇に転じ、27年に1,199万6,889円、翌28年には1,259万7,791円となり、18年の水準を漸く上回ることとなった⁽³⁾。

会社数は、1916年の41社（株式会社20・合資会社9・合名会社12）が20年に92社（株式会社49・合資会社22・合名会社20）を数えた。その後は減少し、23年には59社（株式会社44・合資会社9・合名会社6）となった。24年以降は増加し、27年に90社（株式会社59社・合資会社19社・合名会社12社）28年には91社（株式会社57社・合資会社21社・合名会社13社）にまで回復した⁽⁴⁾。

1927年12月末現在の従業員5人以上の工場数は102で、1924年の112に比べると10工場減少している。102工場の構成は、紡織工場が32工場（31.4%）でトップ

であり、食料品が20工場（19.6%）、機械器具が15工場（14.7%）と続き、金属・印刷製本が各8工場（7.8%）、化学が7工場（6.9%）、製材・木製品が5工場（4.9%）、窯業・その他（ここには製紙とマッチ製造が含まれる）が各3工場（2.9%）、瓦斯・電気が1工場（1.0%）となっていた⁽⁵⁾。

このうち、従業員10名以上の59工場の所在地・事業内容・代表者・事業開始年月・従業員数について纏めたのが表1である。最大が155名を擁した北越新報で、副社長の広井一と常務の小池誠吉郎が率いて⁽⁶⁾、長岡で最有力の日刊紙の『北越新報』の編集・印刷と製本をおこなっていた。続いて、135名の鈴木製糸場長岡工場は、1880年3月に長岡の殖産興業を目的に設立された長岡商会の主要メンバーである岸宇吉や渡辺六松・小林伝作らによって長野県須坂地域を調査したうえで91年6月に立ち上げられた長岡製糸場がルーツで、98年の火災発生を契機に渡辺が経営を担った後、1921年6月には刈羽郡石地町の鈴木製糸場の傘下に入ることとなった。同工場の業績は順調に推移し、150釜、年産約300梱に達し、28年4月に大日本蚕糸会大会が長岡で開催された際、総裁の閑院宮が見学を訪れる荣誉に浴した⁽⁷⁾。115名の北越製紙長岡工場については後述する。109名の北越水力電気蔵王工場は、同社の塩殿発電所が供給した以外の余剰電力を活用してカーバイドと人造肥料を生産していた⁽⁸⁾。同社の電気化学工業の嚆矢である土合工場が28名、長岡製材所が5名で、従業員数は合計148名を数えた。106名の平石商店綿工場は、1920年3月に平石亀三郎により設立され、本格的な製綿機械の導入と効率的な生産が奏功し、販路は東北6県をはじめ北海道、長野県、群馬県に拡大し、「積年に亘る確実な信用は益々営業の隆昌」⁽⁹⁾となっていた。

このように、1927-28年にかけては、20年3月から続く「慢性不況」下においても、ビジネスが比較的順調に展開されていた時期であり、こうした状況を持続しさらに向上させるために、工業界の連携が企図されたのは、時宜を得たものといえる。

II. 長岡工業会の設立過程

長岡工業会の立ち上げを主導したのは、北越製紙取締役支配人の田村文吉である。ここで、田村の足跡を一通りふりかえっておきたい⁽¹⁰⁾。田村は、1886年9月22日に、新潟県内陸一の紙商で後に書籍商の覚張治平とともに北越製紙を設立する文四郎の三男として生ま

れ、1910年に東京高等商業学校専攻科を卒業後、設立間もない越後鉄道に入社し経理課長として実務を取り仕切り、15年9月に北越製紙に支配人として入社した。田村は、長岡工場長と営業部長を兼務し、専務の文四郎と常務の覚張に次ぐ存在として、長岡工場はもとより17年2月に北越板紙を合併し改称した新潟工場の拡充や20年12月の市川工場を新設して板紙から上・中質印刷紙などの白洋紙への多品種化を推進し、国内外に販路を拡大するなど、旺盛にリーダーシップを発揮した。田村は、28年1月には、取締役に選任され、同時に専務に昇格した長兄の豊太郎を支えることとなった。

1928年2月1日に、田村の呼びかけを受けて、工場法の適用工場のなかで平石商店綿工場（代表者・平石亀三郎、以下同じ）、北越水力電気蔵王工場（常務・田辺元治）、長岡鉄工所（渡辺良造）、新潟鉄工所長岡分工場（主任・渡辺儀助）、北越製菓（専務・本田長太郎）、鈴木製糸場長岡工場（鈴木重太郎）、難波鉄工所（難波又三郎）、加藤製油所（加藤清吉）、北越新報（広井一）、越佐新報（木村清三郎）、杉野機業場（杉野直樹）、西神田製材所（星野右吉）、長岡天然瓦斯（専務・小林友太郎）、長岡日報および長岡商工会議所理事の池文一が長岡市内の銀行小路の青陽軒に集結した⁽¹¹⁾。田村をはじめメンバーたちは、当時の工業界について、「工場間に其の業務経営上に何等脈絡統一なく、徒に個々分立して能率の浪費を顧みざるが如き状態」⁽¹²⁾と問題点を共有していた。彼らは、工場法の適用や前年の27年4月以来の健康保険法の実施などの経営環境の変化のなかで、「外に以て監督官庁との交渉連関を円滑」⁽¹³⁾にし、「内は以て彼是れ共同の利益を収め旁々従業員の福利増進を図」⁽¹⁴⁾り、「当市工業界の発展を策するは喫緊の急務」⁽¹⁵⁾との認識で一致した。そして、14条にわたる「長岡工業会々則」の案文を作成した。このうち、第2条は「本会ハ長岡市内ニ於テ工場法ノ適用ヲ受クル工場ヲ以テ組織シ、会員相互、和親及共同ノ利益ヲ増進スルヲ以テ目的」⁽¹⁶⁾とし、第5条には以下のような事業を掲げた⁽¹⁷⁾。

一、工業経営ニ関スル研究

一、工業関係法規ノ研究

一、官庁応答事務ノ代弁

一、視察旅行

一、講演会ノ実施

一、隔月一回懇話会ノ実施

一、其他従業員ノ福利増進ニ関スル事項ノ研究

田村をはじめ上記の15企業・工場が発起人となり、

表1 長岡市内における主要工場（従業員10名以上、1927年12月末日現在）

工場名	従業員数	所在地	事業内容	事業開始年月	代表者名
株式会社北越新報社	155	坂之上町2	新聞・印刷	明治14年6月	副社長・広井一
鈴木製糸場長岡工場	135	下中島町	生糸	明治24年6月	鈴木重太郎
北越製紙株式会社長岡工場	115	蔵王町	製紙	明治41年10月	専務・田村豊太郎
北越水力電気株式会社蔵王工場	109	蔵王町	カーバイド・人造肥料	大正10年2月	社長・山口誠太郎
株式会社平石商店製綿工場	106	西神田町2	製綿	大正9年2月	代表取締役・平石亀三郎
株式会社長岡鉄工所	85	西神田町2	鉄工業	大正2年3月	会長・渡辺六松
綿久製糸場	69	宮原町	生糸	大正13年6月	佐藤久兵衛
北越製菓株式会社	60	台町	製菓	大正14年2月	専務・本田長太郎
株式会社越佐日報社	57	荒屋敷町	新聞・印刷	明治33年5月	社長・木村清三郎
株式会社新潟鉄工所長岡分工場	50	西神田町2	機械製作	明治32年6月	専務・笹村吉郎
長岡機業場	40	上中島町	生絹織物	明治29年10月	小林久次郎
根岸鋳造所	37	西神田町2	鋳物業	明治10年3月	根岸清作
合名会社難波商店鉄工部	34	長町2	機械製作	大正6年12月	代表社員・難波又三郎
大原鋳造所	30	長町2	諸機械鋳造	明治41年10月	大原石松
長岡製氷株式会社	30	下中島町	製氷・清涼飲料	大正10年7月	社長・今泉鐸次郎
北越水力電気株式会社土合工場	28	土合町	カーバイド	明治41年7月	社長・山口誠太郎
株式会社金井度量衡製作所	27	東千手町	度量衡製造・販売	明治26年5月	取締役・金井助三郎
中甚撚糸工場	26	愛宕町	絹撚糸	大正8年6月	千野寅右衛門
山田織布工場	25	石内町	綿織物	大正13年2月	山田一雄
山崎醸造部	25	蔵王町	酒造業	明治31年12月	山崎又七
加藤製油所	23	下草生津町	製油	明治29年8月	加藤清吉
綿幸製綿工場	22	東弓町	製綿	明治40年	清水幸次郎
山ス鈴木宇吉製油所	22	下中島町	製油	大正15年5月	鈴木宇吉
株式会社羽賀工場	21	長町2	組紐	明治30年1月	取締役・羽賀虎三郎
合名会社上村ゴム工所	21	東新町	ゴム毯	大正11年4月	上村清次郎
合資会社長島鉄工所	20	西神田町1	機械製作	大正8年3月	代表社員・長島伝三郎
監物製鐵工場	20	西神田町1	蒸気閥製造	大正7年4月	監物若吉
長岡天然瓦斯株式会社	20	西神田町2	ガス	大正7年12月	専務・小林友太郎
株式会社長岡日報社	19	観光院町	新聞・印刷	大正5年1月	――
合資会社鷲尾製油部	18	北中島町	製油	明治21年5月	代表社員・鷲尾庄七
須藤鉄工所	17	北中島町	機械製作	明治26年6月	須藤武八郎
共同染工場	17	愛宕町	原料糸染色	大正12年1月	佐野幸七
北越機械工業株式会社	16	西新町	醸造機械・製罐	大正9年4月	専務・中山長次郎
石黒鋳造所	16	西神田町2	諸機械鋳造	明治39年12月	石黒喜太郎
丸福機業場	16	長町2	綿織物	大正11年1月	反町茂治
武樋機業場	16	愛宕町	絹綿交織物	明治30年8月	武樋政治
合資会社長岡製簾所	16	旭町1	簾屏風繩張製造	大正7年9月	吉沢政治
株式会社日本機械製作所	15	長町2	諸機械・工具製造	大正5年10月	社長・田中豊七
青柳機業場	15	大工町	綿織物	明治元年	青柳庄松
長岡活版印刷所	15	関東町	活版・石版	明治13年10月	内田丈一郎
白井組鉄工所	14	下中島町	諸機械製造	明治39年7月	高野善吉
長沢機業場	14	東神田町	絹綿交織物	明治40年2月	長沢堅治
池忠醤油醸造場	14	宮原町	醤油醸造	慶応3年10月	池野忠吉
片倉製糸株式会社長岡出張所	13	旭町1	生蚕買入乾燥	大正11年6月	社長・片倉兼太郎
稲川機業場	12	愛宕町	綿織物	明治37年	稲川栄七
杉野機業場	12	東神田町	綿織物	明治22年2月	杉野直樹
山田麻真田工場	12	愛宕町	麻真田製紐	大正6年10月	山田貞吉
小林合名会社製油部	12	袋町	製油	大正11年10月	代表社員・小林友太郎
安藤鋳物所	11	宮原町	鋳造唐金鍋釜	大正3年7月	安藤治郎吉
大野製罐第一工場	11	西新町	ブリキ石油容器	大正7年2月	大野栄吉
阿部機業場	11	千手町3	綿織物	明治21年	阿部新吉
丸吉吉村屋	11	千手町3	醤油・味噌・酢	明治18年7月	吉村文四郎
山小醤油醸造場	11	千手町2	醤油・味噌	約200年前	小坂伝之助
小倉機業場	10	長町2	綿織物	明治38年11月	小倉順吉
佐藤麻真田工場	10	東弓町	マニラ麻真田	大正14年12月	佐藤辰三
美濃屋酒造場	10	宮原町	酒造業	慶応2年	松本伊平
高橋酒造場	10	地蔵町	酒造業	明治21年	高橋栄太郎
長岡製菓株式会社	10	観光院町	製菓	大正12年11月	社長・寒川長吉
小島マッチ製造所	10	今朝白町	マッチ	明治10年4月	小島徳治

出典：『昭和二年 統計年報』（長岡商工会議所、1929年4月、東京商工会議所経済資料センター所蔵）54-61頁より作成。

注：事業開始年月、代表者名については、阿部直躬編『日本全国諸会社役員録』第36回（商業興信所、1928年6月）などより補足した。

該当工場を回り、意欲的に勧誘活動を繰り返し広げていった。当時の『北越日報』には、「市内に於ては稀に見る有力なる工場関係者の大団体なるよりその前途は大に期待されて居る」⁽¹⁸⁾と報じられている。

1928年3月15日に、長岡市公会堂において創立総会が開催された⁽¹⁹⁾。出席者は44名であった。田村を座長として議事が進行され、会則や執行すべき事業および発起人15名を理事（池は常務理事）とすることが満場一致で可決された。続いて、会長に田村、副会長に田辺と渡辺良造が選任された。田辺は、1900年に東京帝国大学を卒業後、05年6月に北越水力電気設立とともに技師長に就任して09年8月まで務め、一旦退職して10年12月から22年2月まで日本電気工業の取締役を務めた後、23年6月に改めて常務として入社し⁽²⁰⁾、主任技術者も兼務して実務を統括していた。渡辺は、長岡鉄工所の取締役として、日本石油や北樺太石油、各地の海軍燃料廠・建設部などから受注した石油タンクをはじめ、農業用揚排水機や抄紙機、漁船用発動機などの生産を率いていた⁽²¹⁾。また、顧問として、長岡市長の岩田衛、長岡商工会議所会頭の渋谷善作、副会頭の鷺尾徳之助、長岡市会議長の坂井権吉、長岡警察署長の齋藤高吉、名誉顧問として、長岡高等工業学校長の福田為造、同校機械工学科長の森相時、電気工学科長の横田護臣、応用化学科長の岡部欽二、教授の桐淵勘蔵、長岡工業学校長の住友兼吉が委嘱された。

このうち、長岡高等工業学校は、長岡市や長岡市議会、長岡商業会議所による長年にわたる誘致活動が結実し、1923年12月1日に、勅令第501号を以て文部省直轄諸学校官制を改正して設置が公布され、同月12日に東京高等工業学校教授であった福田が初代校長に任命され、翌24年4月12日に、機械工学・電気工学・応用化学科の3学科で開学した⁽²²⁾。長岡工業学校は、1903年5月に中蒲原郡村松町に新潟県内で初めて開校された県立工業学校が11月4月に長岡市東千手町に移転されたもので⁽²³⁾、住友は、18年1月に第4代目の校長に就任した⁽²⁴⁾。

総会終了後には新潟県工場課長の齋藤竹之重や長岡市医師会長の草間俊三、北越新報、越佐日報、長岡日報などを招いて発会式が開催され、桐淵が「科学的管理法ト能率増進法ニ就テ」と題して記念講演をおこなった。

このように、長岡工業会は、長岡市内の主力企業・工場の代表者なんいし実務責任者クラスを中心に、行政や議会、教育界の主要メンバーから構成されており（表2）、各界各層が結集して立ち上げられたのが最大

の特徴といえる。

Ⅲ. 長岡工業会の活動

(i) 設立当初の活動状況

長岡工業会が設立された1928年3月以降の活動は、残念ながら史料が未発見であり、明らかにすることができない。翌29年度については、『長岡商工会議所月報』において事業報告がなされているので⁽²⁵⁾、これに基づいて当該期の状況を見ておきたい。

まず、総会や理事会の他に、懇談会（例会）が5回、面識会が1回、壮行会が1回、天然ガス使用者協議会が4回開催された。建議・要望としては、「産業委員会法案ニ反対ニ付之ヲ否決セラレンコトヲ要望」を貴族院議長と各政党本部に、「メートル法ニ依り物資取引建単位ヲ一定方建議」を商工大臣に提出し、また、内川（柿川）への通水促進を長岡市長に建議をおこなった。

度量衡については、自衛検査の第1種を1回、第2種を3回実施し、長岡工業協会と共催して、新潟県度量衡検定所々長の佐藤如意による講演会とメートル法宣伝映画の上映をおこなった。また、労働問題講演会や保険衛生に関する映画会も開催された。

斡旋・指導活動に関しては、産業合理化講演会や新潟県工場協会主催の工場安全講習会、度量衡講演会、汽鐘検査への参加者の斡旋をおこない、工場危害および衛生規則実施についての指導を繰り返した。また、日本石油の当面鉱場と阪神方面の工場を視察した。諸事務代弁としては、健康保険法関連を38件、工場法関連を12件取り扱った。

以上のように、長岡工業会の活動は、前述の会則の規定に基づき、関係機関への建議・要望をはじめ度量衡や労働問題、工場の安全および保険衛生についての各種イベントの開催・斡旋、各地の工場視察、健康保険法および工場法に関する事務代弁を主軸として位置づけていたのである。

(ii) 工場管理研究部の設立

長岡工業会は、新機軸として工場管理の研究に本格的に着手していくこととなった。1931年5月11日の総会において工場管理研究部の規約が制定され、さらに、翌6月4日に、各部の調査項目が決定された。同部の規約の第1条には、「工場ノ生産、販売及計理等ニ関スル管理ノ方法ヲ研究シ事業能率ノ増進ヲ計ル」⁽²⁶⁾ことを目的として掲げている。続く第2条には、具体的

表2 長岡工業会の設立時の役員構成

役職名	事業所名・氏名	現職・略歴
会長 副会長	田村文吉 田辺元治 渡辺良造	北越製紙支配人兼長岡工場長兼営業部長 北越水力電気常務取締役兼主任技術者 長岡商工会議所議員（1925年～） 長岡鉄工所取締役
理事	北越製菓 平石商店製綿工場 難波商店鉄工部 新潟鉄工所長岡分工場 北越新報 越佐新報 長岡天然瓦斯 鈴木製糸場長岡工場 加藤製油所 杉野機業場 西神田製材所 池文一（常務理事）	社長渡辺藤吉は1908-25年長岡商業会議所会頭 代表社員又三郎は家業の金物商から1892年に石油採掘・製油機械の製造・修繕に進出、1916年に一般・工作機械の製造に着手、17年に資本金50万円で合名会社化、1916-20、24年～長岡市議員。17-21年長岡商業会議所議員 主任渡辺儀助は東京工学院を卒業し長岡興業に入社、その後石油採掘業として独立、1896年日本石油附属新潟鉄工所に入社、1916年に主任に就任。長岡市鉄工業組合長、1920-24年長岡市議員 副社長広井一は1905-17年長岡商業会議所特別議員、-21年議員 社長木村清三郎は長岡商工会議所特別議員、1906-21年長岡市議員、11-15年新潟県議員、21-25年衆議院議員 専務小林友太郎は栃尾鉄道・新潟瓦斯専務、小林合名代表社員、1905-25年長岡商業会議所議員、24-28年長岡市議員 清吉は1896年製油業に着手、機械油を主力製品として事業拡大、1920年資本金35万円で合資会社化、日本石油の中越代理店も兼営、1908-21年長岡商業会議所議員 新潟師範学校卒業後、西蒲原・古志郡書記、新潟県内務部を経て中魚沼郡長、長岡商工会議所理事兼書記長（1925年～）
顧問	岩田衛 洪谷善作 鷲尾徳之助 坂井権吉 齋藤高吉	長岡市長（1927年～）、長岡商工会議所特別議員（1927年～）、東京帝国大学卒、岩手・愛知県警察部長、奈良県・東京府内務部長、鳥取・福島県知事 長岡商工会議所会頭（1925年～）、長岡銀行副頭取、北越製紙・長岡鉄道・長岡貯蓄銀行取締役 長岡商工会議所副会頭（1925年～）、六十九銀行専務取締役、長岡貯蓄銀行・長岡商業銀行取締役、製油業長岡市議員（1924年～）、毛織物・太物卸商、長岡商工会議所常議員（1921年～）、長岡商事専務取締役 長岡警察署長
名誉会員	福田為造 森相時 横田護臣 岡部欽二 桐淵勘藏 住友兼吉	長岡高等工業学校長、長岡商工会議所特別議員（1925年～）、東京帝国大学大学院中退、陸軍教授 長岡高等工業学校機械工学科長 長岡高等工業学校電気工学科長 長岡高等工業学校応用化学科長 長岡高等工業学校教授 長岡工業学校長、長岡商工会議所特別議員（1921年～）、東京工業学校工業教員養成所卒業、1918年新潟県立工業学校長

出典：小林寿一編『長岡市経済沿革史』（新潟県商工経済会中越支部、1944年4月）、『長岡工業会』（『北越新報』1928年3月16日）、長岡商工会議所『退職役員職員履歴書綴』（長岡商工会議所々蔵）、猪爪巴『長岡新進実業家』（越佐日報社、1920年7月）、滝沢儀一編『長岡の産業と自治』（自由日日新聞社、1935年4月）、小川金次郎『小林友太郎翁伝』（栃尾鉄道株式会社、1937年12月）などより作成。

注：池文一を除く理事の人名等は明らかでないので、各事業所の代表者の役職・履歴をさしあたり掲げた。

な事業内容が次のように記されている⁽²⁷⁾。

- 一、工場ノ能率的管理法ニ関スル相互研究会ノ開催
- 二、能率的管理法ニ関スル調査資料及図書ノ蒐集
- 三、諸報告及調査資料ノ刊行
- 四、講演会、講習会ノ開催及工業視察
- 五、他ノ同種研究団体トノ連絡、其他本部ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業

第3条には、以下の5部の研究部門を設置するとしている。

- 第一部 工業金融研究部
- 第二部 購買及販売研究部
- 第三部 生産管理研究部
- 第四部 人事及労銀研究部

第五部 事務及計理研究部

同部の総務部長に桐淵、各部の主任には、第1部に平石、第2部に加藤清一（製油業の清吉の長男）⁽²⁸⁾、第3部に遠藤喜十郎、第4部に松田弘俊（北越水力電気）⁽²⁹⁾、第5部に池野庫蔵（醤油醸造業の忠吉の婿）⁽³⁰⁾がそれぞれ就任した。

研究範囲は、生産管理や人事管理のみならず、購買や販売、財務、総務、会計などと多岐にわたっており、工場や企業全体の経営効率のアップを志向したといえる。

(iii) 工場視察の実施

長岡工業会の活動において重視されたのが、国内各地の工場や企業、工業試験場や商品陳列所、工業学校などの視察である。実施が史料上から確認できるのが、

前述した1929年度の日本石油の大阪鉦場と阪神方面の工場視察からであり、その後『長岡商工会議所月報』の記述によると、1932年4月23-25日に富山市と高岡市、金沢市、小松町、福井市⁽³¹⁾、34年6月6-8日に小倉市と戸畑市、八幡市、若松市、福岡市⁽³²⁾、35年6月5-12日に小樽市と札幌市、旭川市、室蘭市、苫小牧市への視察が実施された⁽³³⁾。また、実施は見送られたようであるが、38年5月22-29日に岡山市と広島市、呉市、岩国市、宇部市、米子市、鳥取市、豊岡町と6月10-11日には日本工業協会大会への参加と東京市および川口町への視察が計画されている⁽³⁴⁾。具体的な視察先や参加メンバーは表3のとおりであるが、それぞ

れ短期間のなかで、各地域の有力かつ成長著しい企業・工場や主要産業などを限なく視察し、現地の産業界関係者との意見交換もおこなっている。参加メンバーは、田村を先頭に理事・会員など10-20名程度であったが、ここで注目すべきは、各企業・工場の次代を担う若手クラスも加わっていることである。例えば、1934・35年の視察に参加した北越製紙の高橋芳三は、29年に東京商科大学を卒業後入社し、本社の調査部門に属しており⁽³⁵⁾、それぞれの視察について、『長岡商工会議所月報』に詳細な実施報告を纏めている⁽³⁶⁾。

(iv) その他の活動

長岡工業会は、折にふれて様々なテーマで関係者と

表3 長岡工業会による主な企業・工場視察

期 間	地 域	主 な 視 察 先 主 な 参 加 者
1929年度	日本石油大阪鉦場 阪神地方	
1932年4月23-25日	富山・石川・福井県	富山：第一ラミー紡績織物模範工場・富山県織物模範工場・広貫堂製薬・神通川埋立地 高岡：大寺銅器工場・岡村銅器工場・井波捺染工場・富山県立工業試験場・高岡市立商品陳列館 金沢：「産業と観光大博覧会」見学・倉庫精練・津田織機製作所・三浦製箔工場 小松：小松製作所、福井：安本人絹工場・福井精練加工・福井工業試験場・福井高等工業学校 田村文吉他10名
1934年6月4-8日	福岡・北九州地方	小倉・戸畑：浅野小倉製鋼所・王子製紙小倉工場・東洋製罐戸畑工場・高谷鉄工所 八幡・戸畑・若松：戸畑鋳物戸畑・若松工場・山下鉦業若松支店・若松港・安田商事製釘所 福岡：日本足袋福岡工場・オタフク綿製綿工場・福岡工業試験場・福岡県窯業研究所 田村文吉・小林久次郎(理・織物業)・加藤清一(理・製油業)・谷内田健蔵(理・平石商店支配人) ・上村清松(洋品商)・田村文之助(紙商)・池田忠松(呉服商)・反町十郎(織物商)・関四郎(長岡工業学校教諭)・高橋芳三(北越製紙)・駒形勝二(工業会書記)
1935年6月4-12日	北海道	小樽：日本製粉小樽工場・北海製罐倉庫製罐工場・小樽木材倉庫乾燥工場・小樽港 札幌：北海道工業試験場・農事試験場・大日本麦酒醸造工場・帝国製麻製品工場 旭川：合同酒精旭川工場・苫小牧：王子製紙苫小牧工場・専用側線 室蘭：日本製鋼所室蘭工場・日本製鉄輪西製鉄所 田村文吉・渡辺儀助(理・新潟鉄工所顧問)・大原石松(理・鉄工業)・小林久次郎(理・織物業)・佐藤久次郎(理・製糸業)・加藤清一(理・製油業)・鷲尾英一(理・製油業)・柳沢石蔵(鉄工業)・小島徳治(マッチ製造業)・蕪沢仁三郎(長岡鉄工所支配人)・清水幸次郎(製綿業)・池田忠松(呉服商)・鷲尾廓実(長岡工業学校教諭)・高橋芳三(北越製紙)・駒形勝二(工業会書記)
1938年5月22-29日 (予定)	中国地方	岡山：田村ゴム工業所、広島：広島製罐・千福酒造場、呉：呉鉄工機械工業組合工場 岩国：帝国人造絹糸岩国工場、宇部：宇部窒素・宇部セメント、米子：米子製鋼所 鳥取：鳥取家具工業・岡井貝鉦製造所、豊岡：板谷ファイバー工場・三宅ファイバー工場 田村文吉・小林久次郎(理・長岡機業場)・加藤清一(理・加藤製油所)・田村文之助(北越製紙)・鷲尾栄一(鷲尾製油所)・長島伝三郎(長岡鉄工所)・山崎晃(山崎鉄工所)・島岡修三(島岡商店)・高野儀三郎(箱三工場)・山田伍作(綿幸製綿所)・今井多助(今井家具店)・大野栄吉(大野ファイバー工場)・高橋中(北越製紙)・小林寿一(工業会調査主任・商工会議所書記)
1938年6月10-11日 (予定)	東京・川口	東京：日本工業協会大会参加・商工省燃料研究所・東京機械工養成所・黒沢機械工場・王子製紙十条工場・共同印刷・東京飛行場 川口：川口鋳物工場・川口共同炊事場 田中豊七・豊一(日本機械製作所)・大原石松(大原鉄工所)・小林久次郎(長岡機業場)・神山栄一・佐藤誠太郎(恵比寿製薬)・難波又三郎・恒雄・又作・金作・実・丸山久一郎(難波鉄工所)・長沢堅治(長沢機業場)・加藤清一(加藤本店)・小林熊次郎(長岡製紙)・吉岡英達(滝沢印刷所)・清水幸次郎(綿幸製綿所)・荒木六松(荒木鉄工所)・蕪沢仁三郎(長岡鉄工所)・相田久二郎(長岡鉄工所)・谷内田健三(平石製綿工場)・川越仁三郎(北越製紙)・常国甲太郎(長岡商工相談所)・小林寿一(工業会・商工会議所)

出典：池文一編『長岡商工会議所月報』(長岡商工会議所、明治大学図書館所蔵) 第77号(1930年8月)、84号(32年5月)、93号(34年8月)、97号(35年7月)、109号(38年8月)より作成。

注：参加者氏名の後のカッコ内の「理」は、その当時の工業会理事であることを示す。

の座談会や懇談会を実施している。例を挙げれば、1931年8月3日に工業金融座談会を実施し、金融界側からは六十九銀行専務取締役の近藤勘次郎や長岡銀行常務取締役の山田耕治郎、日本勧業銀行新潟支店次席の中山孝治、工業会側は田村や渡辺、平石、池など20余名が参加した。このなかで、工業会側からは、「長岡ノ鉄工業ハ優秀ダカラ仕事ヲ担保ニ融資シテ貫ヒタイ」⁽³⁷⁾、「倉庫業ニ金融業モ加ハリ倉荷証券ニヨリ金融ヲ付ケテ貫ヒタイ」⁽³⁸⁾との要望がだされたのに対し、金融界からは「近来債務者ノ弁済觀念ガ著シク希薄ニナツタ」⁽³⁹⁾、「金融ガ緩慢ダト云フノハ借り手ニ信用ナク地方銀行ノ遊金ガ自然中央ノ大銀行ニ集マルカラソノ偏在ノ姿ノ姿ヲ見テ直ニ即断シタリ」⁽⁴⁰⁾などとの厳しい現状認識が示された。また、35年11月23日には日本能率連合会常務理事で日本における科学的管理法のコンサルタントの第一人者の荒木東一郎や同会販売管理委員の佐藤伝衛と工業会側から大原藤松や永井猶吉、小林久次郎、池野庫蔵、武樋政治他14名などと懇談会を開催し、併せて荒木と佐藤により根岸鋳造所や須藤鉄工所、長岡鉄工所および内山商店などの経営診断がおこなわれた⁽⁴¹⁾。

また、従業員レベルでの生産能率向上の浸透を図るべく、1931年7月8日から「工場無駄なし週間」を実施し、標語を募集した。北越製紙や北越製菓、北越水力電気の従業員から多数寄せられ、応募総数は300通を超えた。これらを福田や桐淵、池などが厳選した結果、無駄防止部門では「無駄退治武器ハ我等ノ心掛」(北越製菓・荒木恵一)、時間励行部門では「守レバ守レル時間励行」(北越製紙・阿部泰治)、能率増進部門では「腕ノ働キ頭デ生カセ」(北越製菓・荒木恵一)が一等に当選した⁽⁴²⁾。

(v) 1937年度の活動状況

時期が下って、1937年度の活動には、従来の事業とともに、勤労者輔導学級の開設援助(2回)や男子中堅者並びに家族講演会の開催、新潟県健康相談所の出張健康相談の開設斡旋、商工会議所主催の工場診断への協力・斡旋など新たな事業も加わっている⁽⁴³⁾。また、日中戦争開戦に伴い、応召者に対する各社の取り扱いについての調査や燃料節約座談会の開催、国民精神総動員計画に対する各工場の行事についてや防空演習についても協議されるなど、戦時体制に対応するための数々の事業がスタートしているのが特徴的といえる。さらに、修養団講師を招聘して修養講習会が2回開催されているが、これは、修養団の愛汗精神に強く共感

し、北越製紙の長岡・新潟・市川各工場に支部を結成するなど積極的にコミットしていた田村により主導されたと考えられる⁽⁴⁴⁾。会員数は、年度当初は84名であったが、積極的に勧誘活動をおこなった結果、101名まで拡大できた。

IV. 工業五ヶ年計画の策定と具体化

(i) 工業五ヶ年計画の調査・策定

長岡工業会の活動において特筆すべきは、長岡地域の工業振興のための長期計画を独自で調査・策定したことである。1931年末から翌32年当初にかけて五ヶ年計画の立案が決定され、直ちに調査研究に着手し、結論が得られたら実行可能なものは逐次実行に移すという方針であった。調査項目としては、(1)工業教育、(2)交通運輸、(3)工業金融、(4)工業助成策、(5)燃料・動力、(6)適地工業の選択、(7)生活必需品費低下の7点が提起された⁽⁴⁵⁾。

長期計画が策定されることとなった背景には、1929年10月のニューヨーク株式市場の暴落に伴う翌30年以降の昭和恐慌への突入があげられる。これにより、長岡市の工業生産高は、1929年の1,427万7,394円が32年には888万7,089円と37.8%も下落した⁽⁴⁶⁾。しかし、長岡においてこれ以上に深刻な問題であったのが、産業界ばかりでなく市民一般の多くが「排他的感情が余りに濃厚」⁽⁴⁷⁾であり、「誰かが企業する計画があると、あれが、といった態度で協同する精神が乏しい」⁽⁴⁸⁾と指摘されているように、いわゆる「企業家精神」の欠如であった。さらに、「排他的感情を去つて、極力一致長岡市を工業地として生産都市として発達させることに努めなければ、現在のまゝでは長岡市の工業の命数は間もなくつきるだらう」⁽⁴⁹⁾と厳しい見解が示されていた。これに対して、長岡工業会のメンバーたちは、長岡の産業界はもとより、各界各層に工業に対する認識およびチャレンジ精神や他者との連携・協調の重視などが構成要因となる企業家精神が醸成されなければ衰退に歯止めがかからないとの危機感を抱き、教育・啓蒙に力点をおいたプランの作成を急ぐこととなったのである。

そして、1933年には、以下のような具体的な方向性が固まった⁽⁵⁰⁾。このうち、工業教育についてが最も詳細にわたっていた。

1. 市民工業観念ノ普及
イ. 工業祭ノ実施

- ロ. 講演会 { 小学児童ノ科外講話
通俗講演会
- ハ. 活動写真ノ映写
- ニ. 高工化学博物館ノ活用
- ホ. 工場開放、小学校高学年ノ誘導
- ヘ. 運動会、工業会中心市民及小学校ヲ網羅
- ト. 工業鼓吹市民読本ノ編纂（市ニ建議）

2. 工業補習教育施設ノ改善

- イ. 補習教育内容ノ調査
- ロ. 補習教育費ノ増額及専任教員採用ノ建議
- ハ. 補習教育ニ対スル工場主ノ自覚
- ニ. 補習教育教材ノ提供
- ホ. 優等卒業生ニ工業会賞ノ授与

3. 成人職工教育

- イ. 各工場又ハ同業者ニ於テ当該専門科目ニツキ講習講話

4. 工業図書館

- イ. 互尊文庫、高工、県工、会議所ノ工業図書目録ヲ調製配付

- ロ. 巡回文庫ノ設置（互尊文庫ニ設計依頼ノコト）

児童・生徒をはじめ市民全体に、長岡が「工業都市」であることを広くかつ深く認識させるために、工業祭や運動会、工場開放などの様々なイベントを企画している。また、1921年4月に企業・工場の従業員などに対して夜間に無料で基礎的な教育を施すべく設立された工業補習学校の拡充⁽⁵¹⁾や工業関連図書の整備を必要としている。

交通運輸については、次のとおりである。

1. 鉄道
 - イ. 長岡鉄道ト省線ト城岡駅ニ連絡
2. 自動車道路
 - イ. 長岡、新潟間
 - ロ. 長岡、寺泊間
3. 水運
 - イ. 新潟、長岡間信濃川低水工事
 - ロ. 内川通水工事
4. 除雪
 - イ. 市内幹、支線ヲ決定シ除雪ノ標準ヲ確立
 - ロ. 車馬ト橇トノ通行時期ヲ明確ニ区分シ、全市一斉除雪
 - ハ. 耐雪建物ノ奨励
5. 市内通路ノ舗装

長岡鉄道は、長岡市内への乗り入れが信濃川への架橋のために滞り、業績が低迷していた。そこで、北越

製紙や北越水力電気の工場に近い城岡駅に接続させることで、貨客輸送の拡大を目指した。また、道路の建設と併せて、「長岡の港」としての寺泊の利便性を高めようとしていた。物流の効率化のための道路の整備や有効な除雪システムの確立、建築物の耐雪化の奨励は、先駆的な視点というべきである。

工業助成策と適地工業の選択については、以下のとおりである。

工業助成策ニ関スル件

1. 工業研究所及同相談所ノ設置
2. 工場拡張新築ニ対スル市税ノ減免
3. 共同購入及販売組織
4. 工業倉庫ノ設置
5. 鉄道運賃軽減
6. 新潟北鮮連絡問題

適地工業ノ選択

(イ) 自動車部分品、(ロ) 小型器具機械類ノ製作又ハ精密工業、(ハ) ゴム工業、(ニ) 黒モジ搾油、(ホ) 桑皮抄紙等ノ意見アリタルモ、現在行ハレツ、各種工業ノ発達ヲ図ルノ外、新規工業ノ移植創設ハ慎重研究ノ要アリ

右ニ付更ニ研究機関ノ設置ヲ望ム

工業振興のサポートや新規事業開拓のために、研究機関や相談組織の設置を提唱しているのには注目すべきである。また、新産業として、自動車部品や精密機械などを取り上げているのは、その後の長岡の工業発展を踏まえると、時代を先取りしたものといえる。

燃料動力については、「本会（長岡工業会：引用者）工場研究部ノ一部トシテ動力燃料調査部ヲ新設シテ以テ解決ヲ期ス」、生活必需品費低下については、「工業会員一団ノ共同購入機関ヲ組織スルコト」を述べている。

以上のように、この五ヶ年計画は、中長期的な視点をもって長岡の工業のあり方を明確に示したものであり、とりわけ、児童・生徒や一般市民への啓発活動や従業員教育、研究機関の設置に力点を置かれていたのが重要である。また、交通機関の整備を緊要の課題と位置づけ、教育・研究機関も含めて、工業のインフラストラクチャーの拡充の必要性を強調していたことを特記しておきたい。

(ii) 計画の具体化

次に、五ヶ年計画がいかに実行に移されていったのかみておきたい。

a. 工業祭の実施

五ヶ年計画の調査・策定中の1932年5月15日に、長

岡工業会主催の工業祭が開催された。木村長岡市長が総裁で、田村と副会長であった難波が取り仕切り、企業・工場従業員が約2,000名、県立工業学校の生徒約400名などが参加した。オープニングは、加藤清一の指揮のもと音楽隊を先頭にして、「紫匂フ山ノハノ、蔭ヨリ夜ノ明ケユケバ信濃川辺ノ朝霧ニ翼広ゲシ長岡市」との歌詞で「アムール川」のメロディーの「工業歌」を歌いながら西神田町から長岡市公会堂まで行進をおこなった。公会堂では、式典ののち、福田が「我国工業ノ将来」、東洋モスリン専務取締役の梅浦健吉が「労働組合ト労資協調」と題して講演し、浪曲や寸劇、芸妓による手踊りなどの余興が繰り広げられた。当日の様子は、「沿道市民ハコレヲ歓迎シ、ケフノ市内ハ『工業』気分ガ隅ナク漲ギツタ」⁽⁵²⁾と記されている。

工業祭は好評を博したため、毎年おこなわれることとなった。1934年の第3回には運動競技会も併せて開催された⁽⁵³⁾。38年5月15日の第7回には参加者が約3,000名に達した⁽⁵⁴⁾。同年には、軟式野球大会も別途開催されはじめた⁽⁵⁵⁾。翌39年5月7日の第8回には参加者は約4,000名となった⁽⁵⁶⁾。史的には、40年5月の第9回まで確認できる⁽⁵⁷⁾。工業祭および各種スポーツ大会は、市内各企業・工場の従業員間の親睦を深めることに寄与するとともに、市民の間でも初夏の一大行事として定着していったのである。

b. 長岡工業相談所の設立

1932年10月1日に、長岡商工会議所と長岡工業会、長岡市鉄工組合、長岡織物同業組合、長岡工業協会および長岡市勸業課が協力して、長岡工業相談所を設立した。その目的は、「当地方ノ各種工業発達助成ノタメノ各般ノ相談並ニ調査、研究、試験、設計製図等ノ依頼ニ応ズル」⁽⁵⁸⁾と規定され、事務所を長岡商工会議所内、分室を長岡高等工業学校内の科学工業博物館に設置した。所長には1931年9月に死去した住友の後任の新潟県立工業学校長の森山善雄が就任し、工業会関係者では、田村と渡辺（長岡市鉄工組合長）、池、榎田が理事に、桐淵が常務理事に加わった。注目すべきは、技術顧問として長岡高等工業学校と新潟県立工業学校の教官が名を連ね、その分野は電気や機械、応用化学、染織といった専門領域とともに外国語や経済、数学、物理も含まれたことである⁽⁵⁹⁾。各種依頼事項に対する手数料は1件50銭とし（規定第5条）、毎月50銭ないし一時金50円を寄付した賛助員（同第6条）に対しては、定期的に所員を派遣して、経営や工場管理、技術相談に応じる（同第7条）、団体加入者には無料

で依頼に応じる（同第8条）など、きめ細かいサービス内容が定められた。

長岡工業相談所の利用状況をみておくと⁽⁶⁰⁾、相談件数は、設立の1932年10月から33年3月までが70件であったものの、同年4月から翌34年3月にかけては254件に達した。相談申し込み業者は、累計324件のうち鉄工業者が203件で62.8%となっていた。また、地域別では、長岡市内が271件で84.0%と多数を占めている一方で、新潟県内各地や東京市、長野県からも申込みがあった。相談事項は、機械工作々業上の指導が52件（16.0%）、製図およびトレース依頼が28件（8.6%）、鋳物作業上の指導が25件（7.7%）、参考書類の照会および購入が22件（6.8%）などが上位にランクされた。このように、長岡工業相談所は、特に鉄工業の技術発展に重要な役割を果たしていたといえる。

c. 長岡商工図書館の設置

長岡工業会が提起した工業図書館については、長岡商工会議所が1934年度の新規事業として図書館令に基づく商工図書館の設置を構想した。鋭意調査・研究を重ねたうえで県に申請をおこない、1934年2月16日に県知事から認可を受け、同年4月1日に長岡商工会議所付設商工図書館として開館が実現した。同館規則の第1条において、「商工業ニ関スル一般図書雑誌及資料ヲ蒐集保存シ以テ商工業ノ調査資料トナシ併セテ商工業者及一般研究者ノ閲覧ニ供スル」⁽⁶¹⁾と規定されているように、商工業関連の図書・雑誌や資料を商工業者のもとより、一般市民にも提供することが目的となっていたのである。

結びにかえて

長岡工業会は、リーダーの田村のもとで、教育機関や行政などのバックアップを得ながら、多岐にわたる活動を旺盛に展開した。各種講演会やイベントの開催・幹旋や先進工業地帯の視察により会員の研鑽が深められた。毎年の工業祭の開催は、長岡市内の企業・工場の従業員間の親睦を深めることはもとより、従業員教育や一般市民への啓蒙活動としても成果を挙げることができた。

とりわけ、工業五ヶ年計画は、低迷からの脱却を図るための方策としてだけでなく、中長期的な長岡の工業界のビジョンを自ら確立したものであり、その後の長岡商工会議所の施策や前述した木村による「工業立市」策のベースとして位置づけることができ、さらに

はこれを先取りしたものともいえる。

以上のように、長岡工業会は、長岡におけるいわゆる「産学官連携」のルーツというべきであり、その先駆的かつ主体的な取り組みは、大いに評価すべきである。

〈注〉

- (1) 長岡市編刊『長岡市史 通史編 下巻』(1996年3月)、600-605頁(斎藤昭執筆)。なお、同書600頁には長岡工業会に関して取り上げられ、「長岡工業更生協議会」の開催との記述がみられるが、同会の実態については、管見の限り明らかではない。
- (2) 1914年7月に設立され、長きにわたり大阪の工業界をリードしてきた大阪工業会は、作道洋太郎・内田勝敏・竹岡敬温・宮本又郎・阿部武司・沢井実各氏の執筆による『大阪工業会八十年史』を1994年12月に刊行し、特筆すべき業績である。
- (3) (46) 長岡商工会議所『昭和十一年 統計年報』(1937年10月、東京商工会議所経済資料センター所蔵)の「長岡市工産額累年趨勢」による。なお、新潟県編刊の『新潟県統計書』にも長岡市の工業生産高のデータがみられる。両書の数字は異なるものの、そのトレンドはほぼ同様である。
- (4) 小林寿一編『長岡市経済沿革史』(新潟県商工経済会中越支部、1944年4月)、318-319頁。
- (5) 長岡商工会議所『昭和二年 統計年報』(1929年4月、東京商工会議所経済資料センター所蔵)、54-61頁。
- (6) 各企業・工場の代表者については、特に断らない限り、同上書および阿部直躬編『日本全国諸会社役員録』第36回(商業興信所、1928年6月)の記述を活用した。
- (7) 川上貞一郎『商工之長岡』(私家版、1939年5月)、57頁。
- (8) 東北電力株式会社編刊『東北地方電力事業史』(1960年5月)、222頁。
- (9) 滝沢義一編『長岡の産業と自治』(長岡日日新聞、1935年4月)、233頁。亀三郎については、猪爪巴『長岡新進実業家』(越佐新報社、1920年7月)、62-63頁も併せて参照されたい。
- (10) 田村文吉の企業者活動の解明は今後の課題となるが、さしあたり、拙稿「創業期と大正期における北越製紙に関する資料」(長岡大学地域研究センター『地域研究』第2号〈通巻12号〉、2002年10月)の80-82頁において概観している。
- (11) (18)「組立て成つた長岡工業会」『北越新報』1928年2月3日。同紙上でも前掲『長岡市経済沿革史』においても、参加企業・工場名は判明するものの、参加者名は残念ながら特定できない。本文中にはそれぞれの代表者名を標記したが、例えば、越佐新報社では専務取締役の今成幸一と猪爪巴、長岡天然瓦斯では支配役の枝村哲次や工場長兼技師の山田貴一が実務を担っていたと推測され、彼らのような実務の責任者クラスが出席した可能性も考えられる。
- (12) 前掲『長岡市経済沿革史』、595頁。
- (13)-(16) 同上書、596頁。
- (17) 同上書、596-597頁。
- (19) 「長岡工業会」『北越新報』1928年3月16日。
- (20) (24) 長岡商工会議所『退職役員職員履歴書綴』(長岡商工会議所々蔵)。
- (21) 前掲『長岡の産業と自治』、235頁。
- (22) 長岡高等工業学校については、長岡高等工業学校編刊『長岡高等工業学校一覽 自昭和十四年至昭和十五年』(1939年9月)を参考にした。
- (23) 前掲『長岡市史 通史編 下巻』、403-404頁(古田島吉輝執筆)。
- (25) 池文一編『長岡商工会議所月報』第77号(長岡商工会議所、1930年8月、明治大学図書館所蔵)、41-42頁。同報については、以下では煩雑を避けるため、『月報』と略記する。
- (26) (27) 『月報』第81号(1931年5月)、20頁。
- (28) 加藤製油所については、前掲『長岡の産業と自治』の226-228頁に詳しい。
- (29) 松田については、長岡市編刊『ふるさと長岡の人々』(1998年3月)の90頁を参照。
- (30) 池野については、前掲『長岡の産業と自治』の277頁を参照。
- (31) 『月報』第84号(1932年5月)、22-28頁。
- (32) 『月報』第93号(1934年8月)、23-32頁。
- (33) 『月報』第97号(1935年7月)、76-97頁。
- (34) 『月報』第109号(1938年8月)、90-91頁。
- (35) その後、高橋は、1936年に新潟工場経理部長、40年に本社購買課長兼重役秘書、45年に本社資材部長、46年に新潟工場長、53年に常務取締役そして63年には専務取締役に昇格するなど、田

村を補佐して経営の中枢を担った（『役員履歴書』および「重役さんこんにちは⑥」『北越ニュース』1959年3月号、ともに北越製紙株式会社所蔵）。田村は、入社直後の高橋に「幹部教育」を施すべく同行させたものと思われる。

- (36) 例えば、1934年6月の北九州地方の企業・工場視察について、高橋は、「大戦後ノ反動ヲ最モ強ク味ツタノハ是等北九州ノ工業デアル。是ニ対シ彼等ハ如何ニシテ善処シタカ、経営設備ノ合理化、能率ノ向上デアル。其ノ後十数年今日尚何処ノ工場モ全力ヲ画シテ是ノ古クシテ新シイ能率運動ニ専心シ、現下ノ非常時インフレ景気ニモ慣レルコト無ク益々合理化ニ努力シテ着々其ノ実効ヲ挙ゲテ居ル」と述べ、不景気から回復するためには経営の合理化と作業能率のアップが不可欠であることを強く認識したのである（『月報』第93号、1934年8月、32頁）。
- (37)－(40)『月報』第82号（1931年8月）、23頁。
- (41)『月報』第98号（1935年11月）、60－61頁。
- (42)『月報』第82号（1931年8月）、22頁。
- (43)『月報』第109号（1938年8月）、122－130頁。
- (44) 当時の北越製紙による修養団活動については、『北越製紙70年史』（北越製紙株式会社、1977年6月）の102－103頁を参照。
- (45)『月報』第83号（1932年2月）、47頁。
- (47)－(49)「影うすれゆく工業の長岡」『北越新報』1932年6月7日。
- (50)（長岡商工会議所）調査係『昭和八年 調査文書綴』（長岡市立中央図書館文書資料室所蔵・長岡商工会議所文書）。
- (51) 1932年に、工業補習学校には工業を担当する専任教員が配置されていなかったため、長岡工業会は教員の配置と工業教育の振興を長岡市に申し入れをおこなった（前掲『長岡市史 通史編下巻』、487頁〈古田島吉輝執筆〉）。
- (52)『月報』第84号（1932年5月）、18頁。
- (53)『月報』第92号（1934年5月）、11頁。
- (54)『月報』第108号（1938年5月）、38頁。
- (55)『月報』第109号（1938年8月）、11頁。
- (56)『月報』第112号（1939年5月）、107－108頁。
- (57)『月報』第116号（1940年5月）、72－73頁。
- (58) 前掲『長岡市経済沿革史』、613頁。
- (59) 同上書、614頁。
- (60)（長岡商工会議所）調査係『昭和九年 調査文書

綴』（長岡市立中央図書館文書資料室所蔵・長岡商工会議所文書）。

- (61) 前掲『長岡市経済沿革史』、655頁。

<付記>

本稿は、平成14－16年度文部科学省・科学研究費補助金・基盤研究（B）「大都市と農村部における製造業の存立基盤特性と競争特性の比較研究」（課題番号14330037 研究代表者・原陽一郎）に基づく成果の一部である。本稿で活用した史料の収集において、北越製紙株式会社総務部々付部長・社史編纂室長の小林多加志氏をはじめ、長岡市立中央図書館文書資料室、長岡商工会議所、東京商工会議所経済資料センター、明治大学図書館の関係者の方々にたいへんお世話になった。謹んで深甚なる感謝の意を表する。

本稿校正中に、桑原武志「地区別工業会の機能－東京・大阪を比較して－」（植田浩史編著『「縮小」時代の産業集積』創風社、2004年9月）に接した。注目すべき業績であるが、同稿の成果を本稿に生かすことができなかった。